

野村新中国株投資

償還運用報告書(全体版)

第10期（償還日2018年10月25日）

作成対象期間（2017年10月26日～2018年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年3月27日から2018年10月25日までです。	
運用方針	「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」（以下「マザーファンド」と総称する場合があります。）の受益証券への投資を通じて、中国A株を含む中国株すべてを実質的な投資対象として、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 マザーファンド受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への配分比率は、中国A株市場の制度、市場規模、流動性等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村新中国株投資	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	野村中国株式（除くA株）マザーファンド	上海証券取引所、深セン証券取引所のB株市場に上場している株式および香港取引決済所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ新中国A株マザーファンド	上海証券取引所、深セン証券取引所のA株市場に上場している株式に実質的に投資する円建ての外国投資法人であるBNPパリバフレキシィーⅢチャイニーズ・エクイティAクラスⅠの投資信託証券を主要投資対象とします。また、中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券、および中国株の株価指数を対象指数とした上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。
	野村新中国株投資	マザーファンドを通じて実質的に投資を行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村中国株式（除くA株）マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	ノムラ新中国A株マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円 銭	円	%		%	%	%	%	百万円
6期(2014年10月27日)	12,824	500	14.9	175.13	16.6	68.5	—	29.2	7,384
7期(2015年10月26日)	16,774	0	30.8	228.94	30.7	67.8	—	28.9	5,997
8期(2016年10月25日)	20,976	1,000	31.0	193.85	△15.3	70.8	—	27.7	4,581
9期(2017年10月25日)	28,089	1,400	40.6	272.90	40.8	70.1	—	28.2	5,415
(償還時)	(償還価額)								
10期(2018年10月25日)	24,558.47	—	△12.6	211.98	△22.3	—	—	—	3,975

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<p>* 参考指数はMSCIチャイナ インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)およびMSCIチャイナA インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。(設定時を100として指数化しています。)</p> <p>* MSCIチャイナ インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI China Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社(運用の権限委託先を含みます。)が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レートで円換算しております。</p> <p>* MSCIチャイナA インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI China A Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社(運用の権限委託先を含みます。)が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートで円換算しております。参考指数算出に適用する為替レートは、従来営業日前々日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替を適用していましたが、2014年7月17日より、営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートに変更しております。</p> <p>* MSCI China IndexおよびMSCI China A Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCIに帰属しております。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>(出所：MSCI、ブルームバーグ、WMロイター)</p>

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年10月25日	28,089	—	272.90	—	70.1	—	28.2
10月末	28,162	0.3	271.44	△ 0.5	70.1	—	28.3
11月末	28,691	2.1	276.53	1.3	69.6	—	27.3
12月末	28,881	2.8	277.19	1.6	70.0	—	28.1
2018年1月末	31,310	11.5	294.41	7.9	71.2	—	27.5
2月末	29,374	4.6	277.58	1.7	71.0	—	27.5
3月末	27,565	△ 1.9	262.86	△ 3.7	69.4	—	27.9
4月末	27,551	△ 1.9	261.67	△ 4.1	69.6	—	2.8
5月末	27,996	△ 0.3	263.41	△ 3.5	97.2	—	—
6月末	26,695	△ 5.0	246.87	△ 9.5	95.7	—	—
7月末	26,696	△ 5.0	248.65	△ 8.9	94.1	—	—
8月末	25,825	△ 8.1	238.56	△12.6	95.0	—	—
9月末	25,611	△ 8.8	240.04	△12.0	93.5	—	—
(償還時) 2018年10月25日	(償還価額) 24,558.47	△12.6	211.98	△22.3	—	—	—

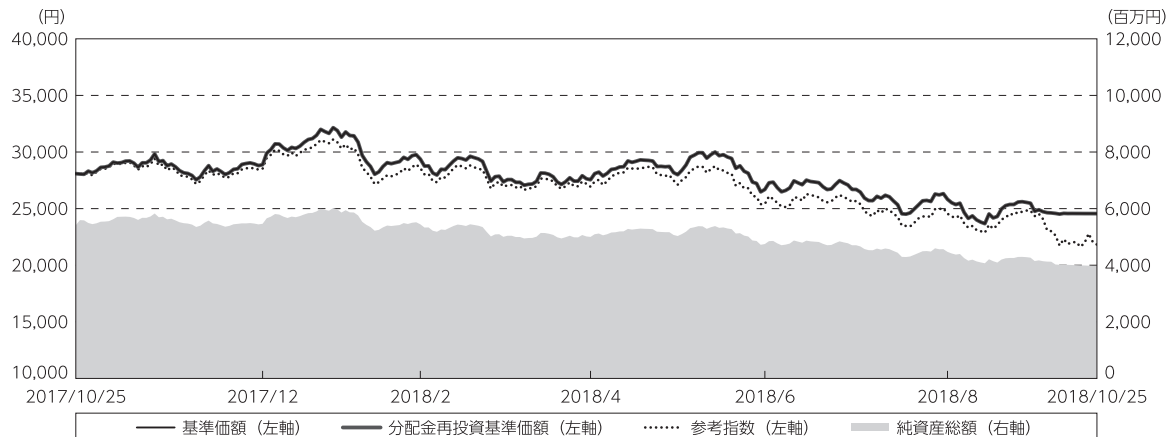
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 28,089円

期末 (償還日)：24,558円47銭 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰 落 率： △ 12.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年10月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIチャイナ インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) およびMSCIチャイナA インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。参考指数は、作成期首 (2017年10月25日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首28,089円から償還時24,558.47円となりました。

- (上 昇) 中国人民銀行 (中央銀行) が預金準備率引き下げを決定したこと、主要企業が市場予想を上回る2017年7-9月期決算を発表したこと、中国の10-12月期実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 中国国内の金融引き締めへの懸念が高まったこと、米国の長期金利上昇への警戒感から世界的に株安となったこと、米国が中国製品に対して追加関税を課すと発表し米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (上 昇) 習近平国家主席が金融や自動車産業での外資規制緩和など市場開放策を表明したこと、中国本土と香港の株式市場の相互取引の1日当たりの投資枠拡大が発表されたこと、中国本土株が国際的な株価指数に採用されることによる資金流入期待が高まったこと

(下 落) 中国の各種経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったこと、大手IT（情報技術）企業が約13年ぶりの減益となる2018年4-6月期決算を発表したこと、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと

○投資環境

香港上場の中国株式市場は、当作成期首、中国人民銀行が預金準備率引き下げを決定したことや主要企業が市場予想を上回る2017年7-9月期決算を発表したことなどを好感し上昇して始まりました。2017年11月下旬以降は、中国当局による金融市場の監督強化や流動性に対する警戒感などから一時下落しましたが、企業業績改善への期待や10-12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され反発しました。2018年2月以降は、金融引き締めへの懸念や米国の長期金利上昇への警戒感が高まり下落基調で推移し、米国が中国製品に対して追加関税を課すと発表すると、米中貿易摩擦への懸念から大幅下落となりました。4月半ば以降は、習近平国家主席が金融や自動車産業での外資規制緩和など市場開放策を表明したことや、中国本土株が国際的な株価指数に採用されることによる資金流入期待などから反発する場面がありました。その後は、中国の各種経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったことなどから再び下落し、中国人民元安の進行や米中貿易摩擦激化への警戒から当作成期末にかけて下落基調が強まりました。当作成期において香港上場の中国株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村新中国株投資]

主要投資対象である「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」への投資を通じて、中国A株を含む中国の株式に実質的に投資を行いました。

・株式組入比率

期の途中まで「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」、「ノムラ新中国A株マザーファンド」の組入比率を7：3程度に保ち運用してまいりましたが、2018年5月17日に「ノムラ新中国A株マザーファンド」が繰り上げ償還した以降は、「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」を高位に組み入れて運用してまいりました。

・為替ヘッジ

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

[野村中国株式（除くA株）マザーファンド]

・期中の主な動き

高い利益成長率が期待できるITセクターやバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断している金融セクターに注目しました。

<投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ① 中国経済の減速基調が強まる局面において、今後インフラ投資を中心とした財政政策拡大の恩恵が期待出来ると考えられ、またバリュエーションにも割安感があると判断したChina Railway Construction Corporation（資本財）
- ② 乳製品市場において強固な地位を確立しており、高価格帯製品の売上増により高い利益成長率が期待できると判断したChina Mengniu Dairy Company（食品・飲料・タバコ）

<投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ① 長期的戦略に基づく大規模投資によって売上成長率は堅調に推移すると予想されるものの、先行投資による利益率の圧迫がしばらく続き、株式市場の評価が上がりにくくなる点が懸念されたAlibaba Group Holding（ソフトウェア・サービス）
- ② 携帯電話の料金体系変更等により売上の伸びが鈍化し、株価上昇が見込みにくいと判断したChina Mobile（電気通信サービス）

・期末の状況

- (1) インターネットの普及率が高まる中、オンラインショッピングやゲーム等のサービスセグメントにおける少数の会社による市場シェアが拡大し、今後も関連する企業の業績は堅調に推移すると予想されることから、ITセクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。
- (2) バリュエーションが割安と判断している金融株をオーバーウェイトとしています。また、経済の減速懸念が強まる中、政府の財政政策拡大の恩恵が期待出来るインフラ関連や素材関連銘柄なども保有しています。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ新中国A株マザーファンド]**・組入比率**

中国A株に実質的に投資を行う外国投資法人である「BNPパリバ フレキシィⅢ チャイニーズ・エクイティ A クラスⅠ（以下、外国投資法人）」を中心に組入れ、これを維持しました。

「野村新中国株投資」の信託期間終了6か月前となる2018年4月下旬より、主要投資対象である外国投資法人の受益証券の売却を実施し、現金化しました。

・期中の主な動き

- ・ 外国投資法人においては、2017年11月、事業のリストラクチャリングに進展が見られないことから百貨店経営会社などの株式を全売却したほか、12月、保険業界への監督強化が予想されるなか、株価の上昇余地が限定的と判断した総合保険会社などの株式を全売却して利益を確定しました。また、2018年3月、年次報告での業績が市場予想を下回ったことから非鉄金属メーカーの株式を全売却しました。
- ・ 一方、2017年12月、第5世代移動通信システムの需要拡大を見込んで電子部品メーカーの株式を新たに買い付けしたほか、2018年1月、環境汚染に対する中国政府の取り組みによる恩恵を受けると予想した汚染制御機器メーカーなどの株式を新たに買い付けしました。また、3月、風力発電への追加投資による業績拡大を見込んで再生可能エネルギー関連会社の株式を新たに買い付けしました。
- ・ 為替につきましては、期を通じてヘッジは行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

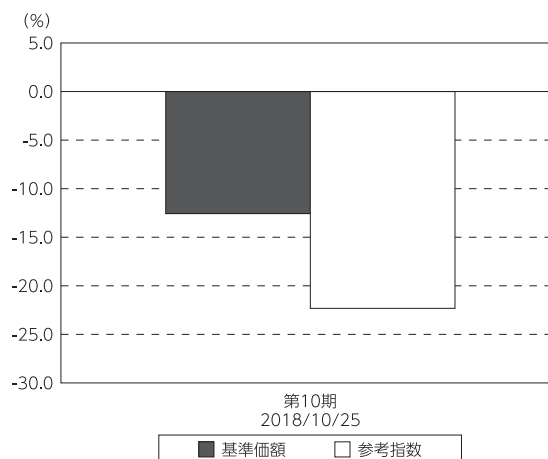
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の-22.3%に対し、基準価額は-12.6%となりました。

(主なプラス要因)

当ファンドの信託期間終了を迎えるにあたって、2018年10月月初より段階的に資金化を進めた結果、2018年10月の中国株式市場の急落によるマイナスの影響がより軽微であったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



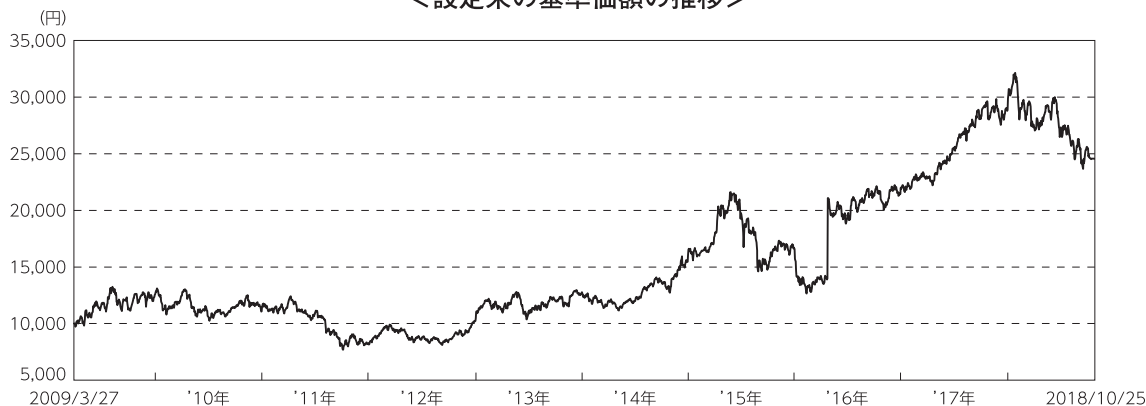
(注) 参考指数は、MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円換算ベース）およびMSCIチャイナAインデックス（税引後配当込み・円換算ベース）を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時24,558.47円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり3,850円となりました。

第1期（2009年3月27日～2009年10月26日）

- （上 昇）市場予想を上回る企業収益やマクロ経済の回復によるリスク資産への需要増から世界的に株式市場が上昇したこと、また人民元建て中国A株市場が上昇したことや金融機関の業績見通しが好転したこと
- （下 落）金融緩和政策が早期に引き締めへ転換されるとの懸念が広がったこと、中国本土の銀行による新規融資が大幅に減少すると見られたこと
- （上 昇）米大手銀行の好決算発表や市場予想を上回った米小売売上高の発表を受けて、企業の好業績期待を背景に各国の株式市場が上昇したこと、貿易統計などの中国の各種経済統計が改善したこと

第2期（2009年10月27日～2010年10月25日）

- （下 落）中国人民銀行（中央銀行）が金融機関の預金準備率引き上げを発表したこと、米オバマ政権の金融規制案などが嫌気されたこと
- （下 落）ギリシャの財政問題の再燃や米国の雇用悪化懸念などから世界の株式市場が軟調に推移したこと
- （上 昇）全国人民代表大会での政策が期待されたこと、中国大手銀行の好決算やギリシャ財政危機の懸念が後退したこと
- （下 落）中国政府が不動産価格抑制策を発表したこと、ギリシャ国債の格下げや欧州各国の緊縮財政による景気鈍化懸念などが嫌気されたこと

第3期（2010年10月26日～2011年10月25日）

- （下 落） 3月と4月の中国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り、中央銀行が連続的に預金準備率の引き上げを発表したこと、4月と5月の中国PMI（購買担当者景気指数）製造業指数が市場予想を下回り、中国の景気減速懸念が高まったこと
- （下 落） 中国の地方政府債務問題や米大手格付け機関による一部の中国企業の会計リスク及び企業統治リスクを指摘するレポートが嫌気されたこと、米連邦債務の上限引き上げ協議が難航したこと、中国高速鉄道事故が発生したこと
- （下 落） 欧米を中心に世界の景気減速懸念が高まったこと、中国の保険大手の業績悪化や中央銀行による追加利上げ懸念が高まったこと
- （下 落） 温家宝首相がインフレ抑制は引き続き最優先課題との認識を示し、金融引き締め懸念が高まったこと、8月の中国鉱工業生産などの経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が高まったこと、中国本土の不動産販売の減速や不良債権懸念が高まったこと

第4期（2011年10月26日～2012年10月25日）

- （上 昇） 12月の新規人民元建て融資が市場予想を上回ったこと、全国金融工作会議で温首相が株式市場の改善を進める方針を明らかにしたこと、2011年10-12月期の実質GDP（国内総生産）などの経済指標が市場予想を上回ったこと
- （上 昇） 温首相が中小企業への一段の金融支援を表明したこと、中央銀行が初回住宅購入者向け融資を促すと発言したこと、中央銀行が預金準備率を引き下げたこと
- （上 昇） 3月の製造業PMI指数が市場予想を上回ったこと、当局がQFII（適格国外機関投資家）制度の投資枠の拡大を発表したこと、3月の新規人民元建て融資が市場予想を上回ったこと、2012年1-3月期実質GDPが市場予想を下回り金融緩和期待が高まったこと
- （下 落） 欧米景気の先行き不透明感やギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなど外部環境が悪化したこと、4月の主要経済指標や5月の製造業PMI指数が市場予想を下回ったこと、政府が大規模な景気刺激策導入を否定したこと
- （上 昇） NDRC（国家発展改革委員会）が投資総額1兆元規模のインフラ・プロジェクトを承認したこと、ECB（欧州中央銀行）の新たな国債購入プログラムの発表により欧州債務危機懸念が後退したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）のQE3（量的緩和第3弾）の実施が決定されたこと、中国の9月主要経済指標が市場予想を上回り景気底打ちの見方が広がったこと

第5期（2012年10月26日～2013年10月25日）

- （上 昇） 中央政治局会議で都市化推進や内需拡大の方針が示されたこと、米議会で「財政の崖」回避法案が可決され財政問題への懸念が後退したこと
- （下 落） 米国で量的金融緩和の早期縮小懸念が高まったこと、中国の景気減速懸念が高まったこと、中国の短期金融市場の流動性ひっ迫への警戒感が高まったこと
- （上 昇） 李克強首相が一定の経済成長率を維持する姿勢を示したことから景気下支え策への期待が高まったこと、米国や中国で市場予想を上回る経済指標が発表されたこと、米国の量的金融緩和の縮小が先送りされたこと

第6期（2013年10月26日～2014年10月27日）

- （上 昇） 中国共産党の三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）で重要な改革分野の方向性が示されたことや米国の好調な経済指標や米株高などが好感されたこと
- （下 落） 中国の短期金融市場の資金ひっ迫懸念から短期金利が上昇したこと、アルゼンチン・ペソの急落から投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、中国の経済成長の鈍化が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が広まったこと
- （上 昇） 香港政府が不動産規制を一部緩和する方針を示したこと、中央銀行が零細企業や農業向け融資で一部銀行を対象とした預金準備率の引き下げを発表したこと、2014年6月のHSBC中国製造業PMI速報値が景気の拡大・縮小の目安となる50を上回ったこと、上海と香港の両取引所間の相互取引が10月に解禁されるとの観測が広まったこと
- （下 落） 米国の早期利上げ観測などが懸念されたこと、中東情勢の緊迫化や香港の民主化要求デモの拡大で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第7期（2014年10月28日～2015年10月26日）

- （上 昇） 2014年11月下旬に中央銀行が2年4ヵ月ぶりの利下げを発表したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、2015年1月中旬に香港行政長官が不動産の引き締め策をとらない考えを示したこと、ECBが市場予想を上回る規模の量的金融緩和実施を決定したこと
- （上 昇） 中国政府のシルクロード経済圏構想が発表されたこと、中国証券当局が本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和を発表したこと、米株高や中国国有企業の大規模再編観測などが好感されたこと
- （下 落） FRBのイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、香港でMERS（中東呼吸器症候群）感染が疑われる事例が報道されたこと、ギリシャ情勢の不透明感が高まったこと、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したこと
- （下 落） 7月の中国製造業PMIが市場予想を下回り、景気回復の足取りの鈍さが改めて意識されたこと、中国人民元が切り下げられたこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだこと
- （上 昇） 中国政府の不動産購入規制の緩和や新エネルギー車等の普及支援策が発表されたこと、米国利上げの後ずれ観測が高まり、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

第8期（2015年10月27日～2016年10月25日）

- （下 落）米国の2015年内の利上げ懸念が高まったこと、パリで発生した同時テロの影響を受け市場でリスク回避の動きが強まったこと
- （下 落）人民元安や香港ドル安を背景とした資金流出懸念が高まったこと、原油価格や欧米株が下落したこと、本土株式市場での取引停止制度であるサーキットブレーカーの発動が嫌気されたこと
- （上 昇）2016年2月末に上海で行われたG20（20カ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったこと、3月の全人代（全国人民代表大会）で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたこと、イエレンFRB議長が慎重な利上げペースを示唆したこと
- （下 落）米国の利上げ観測が高まったこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上 昇）英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、中国の8月の主要経済指標が総じて好調であったこと、2016年7-9月期の実質GDP成長率が安定した伸びを示したこと

第9期（2016年10月26日～2017年10月25日）

- （下 落）2016年9月の中国工業部門企業利益の伸び率が鈍化したことや、中央経済工作会議で金融政策をやや引き締める方針が強調されたことが嫌気されたこと
- （上 昇）中央銀行が資金供給を行ったこと、米中首脳電話会談で米中関係の不透明感が後退したこと、FOMC後に利上げペース加速への懸念が後退したこと
- （上 昇）フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したこと、現代版シルクロード構想「一帯一路」に関する国際会議が開催されたこと、中国本土株が国際的な株式指数に採用決定と発表されたこと
- （上 昇）中国本土からの資金流入や、イエレンFRB議長が利上げについて慎重なスタンスを示したことが好感されたこと、主要企業が相次いで好決算を発表したこと、中央銀行が預金準備率引き下げを決定したこと

第10期（2017年10月26日～2018年10月25日）

- （上 昇）中央銀行が預金準備率引き下げを決定したこと、主要企業が市場予想を上回る2017年7-9月期決算を発表したこと、中国の10-12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと
- （下 落）中国国内の金融引き締めへの懸念が高まったこと、米国の長期金利上昇への警戒感から世界的に株安となったこと、米国が中国製品に対して追加関税を課すと発表し米中貿易摩擦への懸念が高まったこと

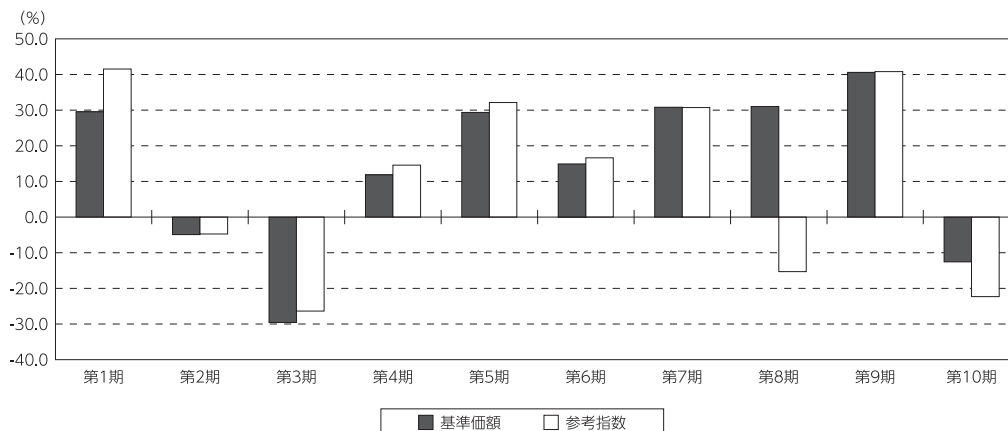
- (上 昇) 習近平国家主席が金融や自動車産業での外資規制緩和など市場開放策を表明したこと、中国本土と香港の株式市場の相互取引の1日当たりの投資枠拡大が発表されたこと、中国本土株が国際的な株価指数に採用されることによる資金流入期待が高まったこと
- (下 落) 中国の各種経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったこと、大手IT（情報技術）企業が約13年ぶりの減益となる2018年4-6月期決算を発表したこと、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が+112.0%となったのに対し、基準価額の騰落率※は+203.5%となりました。2016年4月末、当ファンドが30%程度組み入れているノムラ新中国A株マザーファンドの主要投資対象である外国投資法人において、計上されていたキャピタルゲイン課税導入に対する引当金の一部が外国投資信託証券に繰り戻され、外国投資信託証券の純資産価格が大幅に上昇したことなどが主にプラスに寄与しました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）およびMSCIチャイナA インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	442	1.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(211)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(211)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(21)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(27)	(0.096)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.085	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(24)	(0.085)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.043	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	505	1.812	
期中の平均基準価額は、27,863円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年10月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
野村中国株式（除くA株）マザーファンド	493,150	1,601,000	1,708,953	4,943,529
ノムラ新中国A株マザーファンド	20,859	90,000	381,904	1,595,795

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年10月26日～2018年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村中国株式（除くA株）マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,900,876千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,056,625千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年10月25日)

利害関係人との取引状況

＜野村新中国株投資＞

該当事項はございません。

＜野村中国株式（除くA株）マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,522	18	1.2	4,569	20	0.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラ新中国A株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 1,479	百万円 1	% 0.1
平均保有割合 100.0%						

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,884千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年10月25日現在)

2018年10月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
野村中国株式(除くA株)マザーファンド		千口 1,215,803
ノムラ新中国A株マザーファンド		361,044

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 4,021,389	% 100.0
投資信託財産総額	4,021,389	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年10月25日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	4,021,389,038	
コール・ローン等	4,021,389,038	
(B) 負債	46,300,198	
未払解約金	8,689,343	
未払信託報酬	37,526,212	
未払利息	8,122	
その他未払費用	76,521	
(C) 純資産総額(A-B)	3,975,088,840	
元本	1,618,622,490	
償還差益金	2,356,466,350	
(D) 受益権総口数	1,618,622,490口	
1万口当たり償還価額(C/D)	24,558円47銭	

(注) 期首元本額は1,928,082,066円、期中追加設定元本額は119,852,409円、期中一部解約元本額は429,311,985円、1口当たり純資産額は2.455847円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額12,067,706円。(野村中国株式(除くA株)マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額81,853円。(17年10月26日～18年5月17日、ノムラ新中国A株マザーファンド)

○損益の状況 (2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 137,010	
支払利息	△ 137,010	
(B) 有価証券売買損益	△ 498,047,248	
売買益	46,947,020	
売買損	△ 544,994,268	
(C) 信託報酬等	△ 80,953,852	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 579,138,110	
(E) 前期繰越損益金	2,360,017,050	
(F) 追加信託差損益金	575,587,410	
(配当等相当額)	(507,785,392)	
(売買損益相当額)	(67,802,018)	
償還差益金(D+E+F)	2,356,466,350	

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年3月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年10月25日			資産総額	4,021,389,038円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	46,300,198円	
				純資産総額	3,975,088,840円	
受益権口数	57,733,784,333口	1,618,622,490口	△56,115,161,843口	受益権口数	1,618,622,490口	
元本額	57,733,784,333円	1,618,622,490円	△56,115,161,843円	1万口当たり償還金	24,558円47銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	108,925,941,284円	137,237,293,108円	12,599円	350円	3.5%	
第2期	43,755,282,212	51,102,281,351	11,679	300	3.0	
第3期	23,870,630,673	19,630,347,486	8,224	0	0.0	
第4期	21,687,855,887	19,945,471,640	9,197	0	0.0	
第5期	8,984,722,781	10,418,722,756	11,596	300	3.0	
第6期	5,757,904,905	7,384,048,994	12,824	500	5.0	
第7期	3,575,592,322	5,997,830,033	16,774	0	0.0	
第8期	2,184,349,779	4,581,847,774	20,976	1,000	10.0	
第9期	1,928,082,066	5,415,782,142	28,089	1,400	14.0	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	24,558円47銭
----------------	------------

○お知らせ

ノムラ新中国A株マザーファンドの運用の外部委託先であるBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の名称をBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年12月1日>

野村中国株式（除くA株）マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2018年10月25日）

作成対象期間（2017年10月26日～2018年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や資金動向・市況動向等によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	上海証券取引所、深セン証券取引所のB株市場に上場している株式および香港取引決済所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、他の金融商品取引所に上場（準ずるものを含みます。）している中国の企業および中国に主たる拠点を持つ企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	期中騰落率			
	円	%	%	%	%	百万円
6期(2014年10月27日)	18,574	21.0	16.8	98.3	—	5,147
7期(2015年10月26日)	23,306	25.5	18.2	97.5	—	4,172
8期(2016年10月25日)	21,427	△ 8.1	△11.6	99.8	—	3,249
9期(2017年10月25日)	31,475	46.9	47.6	99.3	—	3,826
10期(2018年10月25日)	26,319	△16.4	△17.8	91.8	—	292

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCIチャイナ インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)）は、MSCI China Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社（運用の権限委託先を含みます。）が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レートで円換算しております。
 *MSCI China Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCIに帰属しております。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2017年10月25日	31,475	—	—	99.3	—
10月末	31,479	0.0	△ 0.6	99.5	—
11月末	32,489	3.2	2.4	97.9	—
12月末	32,560	3.4	3.3	98.7	—
2018年1月末	35,732	13.5	10.9	99.4	—
2月末	33,567	6.6	4.7	99.1	—
3月末	31,370	△ 0.3	△ 1.3	97.2	—
4月末	31,391	△ 0.3	△ 1.0	98.6	—
5月末	32,279	2.6	1.4	97.6	—
6月末	30,809	△ 2.1	△ 2.9	96.1	—
7月末	30,853	△ 2.0	△ 2.2	94.7	—
8月末	29,883	△ 5.1	△ 5.6	95.4	—
9月末	29,669	△ 5.7	△ 5.6	93.8	—
(期末)					
2018年10月25日	26,319	△16.4	△17.8	91.8	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首31,475円から期末26,319円となりました。

- (上 昇) 中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率引き下げを決定したこと、主要企業が市場予想を上回る2017年7-9月期決算を発表したこと、中国の10-12月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 中国国内の金融引き締めへの懸念が高まったこと、米国の長期金利上昇への警戒感から世界的に株安となったこと、米国が中国製品に対して追加関税を課すと発表し米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (上 昇) 習近平国家主席が金融や自動車産業での外資規制緩和など市場開放策を表明したこと、中国本土と香港の株式市場の相互取引の1日当たりの投資枠拡大が発表されたこと、中国本土株が国際的な株価指数に採用されることによる資金流入期待が高まったこと
- (下 落) 中国の各種経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったこと、大手IT（情報技術）企業が約13年ぶりの減益となる2018年4-6月期決算を発表したこと、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

高い利益成長率が期待できるITセクターやバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断している金融セクターに注目しました。

<投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ①中国経済の減速基調が強まる局面において、今後インフラ投資を中心とした財政政策拡大の恩恵が期待出来ると考えられ、またバリュエーションにも割安感があると判断したChina Railway Construction Corporation（資本財）
- ②乳製品市場において強固な地位を確立しており、高価格帯製品の売上増により高い利益成長率が期待できると判断したChina Mengniu Dairy Company（食品・飲料・タバコ）

<投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①長期的戦略に基づく大規模投資によって売上成長率は堅調に推移すると予想されるものの、先行投資による利益率の圧迫がしばらく続き、株式市場の評価が上がりにくくなる点が懸念されたAlibaba Group Holding（ソフトウェア・サービス）
- ②携帯電話の料金体系変更等により売上の伸びが鈍化し、株価上昇が見込みにくいと判断したChina Mobile（電気通信サービス）

・期末の状況

- (1) インターネットの普及率が高まる中、オンラインショッピングやゲーム等のサービスセグメントにおける少数の会社による市場シェアが拡大し、今後も関連する企業の業績は堅調に推移すると予想されることから、ITセクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。
- (2) バリュエーションが割安と判断している金融株をオーバーウェイトとしています。また、経済の減速懸念が強まる中、政府の財政政策拡大の恩恵が期待出来るインフラ関連や素材関連銘柄なども保有しています。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

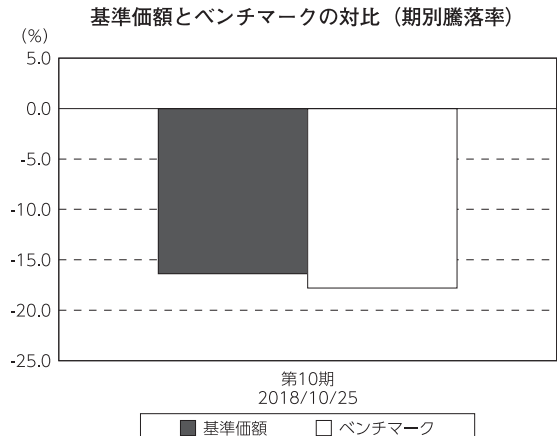
今期の基準価額の騰落率が-16.4%となったのに対し、ベンチマーク（MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））は-17.8%となりました。

（主なプラス要因）

- ①中核となる保険事業において好調な販売が続いたことや、グループ会社のフィンテック（金融とテクノロジーの融合）関連会社の価値が高く評価されたことなどを背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったPing An Insurance Group（保険）をオーバーウェイトとしていたこと
- ②市場が予想していたほど不良債権問題が深刻化しなかったことや、堅調な融資の伸びが好感され株価騰落率がベンチマークを上回ったChina Construction Bank（銀行）をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①堅調な売上の増加が見られるものの、競争激化などによる広告市場の成長減速が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったWeibo Corp（ソフトウェア・サービス）をオーバーウェイトとしていたこと
- ②中国自動車市場の販売減速と価格競争への懸念に加えて、海外パートナーとの合併会社における出資比率の減少も懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったBrilliance China Automotive Holdings（自動車・自動車部品）をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 中国経済については、政府発表の9月の製造業PMI（購買担当者景気指数）は前月比でやや下落しましたが、非製造業PMIは上昇しました。小売売上高や鉱工業生産を中心として8月のマクロ統計は7月に続き全体的に力強さを欠きました。これに対して、政府は経済成長を下支えするために金融・財政政策を柔軟に用いることを発表しました。今後、経済の減速基調が強まる局面では、市場への流動性の供給やインフラ投資の増加など政策発動が期待され、中国景気を下支えすると見えています。
- (2) 株式市場は、中国政府が当面の景気安定を優先し、上場企業の業績見通しもおおむね良好なことなどが投資家心理を支えると見えています。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けられる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) インターネットの普及と消費拡大による恩恵を享受できると見込まれるITセクター
- (2) バリュエーション面で割安感があり、落ち込んでいた保険契約数の増加が期待できる保険を中心とした金融セクター
- (3) 今後期待される政府の財政政策拡大から恩恵を受けると見込まれるインフラ・建設関連セクターや素材セクター

なお、組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 43 (43)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	54 (54)	0.170 (0.170)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.054 (0.054) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	114	0.358	
期中の平均基準価額は、31,840円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 754 (123)	千米ドル 7,235 (-)	百株 1,690	千米ドル 13,683
	香港	159,390 (583)	千香港ドル 157,034 (△ 3)	292,710 (1)	千香港ドル 307,732 (131)
	シンガポール	2,761	千シンガポールドル 140	2,761	千シンガポールドル 116

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月26日～2018年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,900,876千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,056,625千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,522	百万円 18	% 1.2	百万円 4,569	百万円 20	% 0.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年10月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	373	28	390	43,789	インターネット販売・通信販売	
BAIDU INC - SPON ADR	41	3	55	6,199	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
CHINA LODGING GROUP-SPON ADS	11	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
CTRP.COM INTERNATIONAL -ADR	12	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
58.COM INC-ADR	—	4	22	2,550	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
JD.COM INC-ADR	164	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
MOMO INC-SPON ADR	30	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADS	179	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
WEIBO CORP-SPON ADR	43	5	27	3,078	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
小計	株数・金額	853	40	496	55,618	
	銘柄数<比率>	8	4	—	<19.0%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA MOBILE LTD	1,330	15	112	1,601	無線通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	845	185	733	10,482	建設資材	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	870	—	—	—	自動車	
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	1,680	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	3,220	—	—	—	自動車	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	—	220	364	5,212	医薬品	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,980	280	662	9,462	不動産管理・開発	
CHINA RESOURCES LAND LTD	931	—	—	—	不動産管理・開発	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	10,400	700	620	8,872	各種電気通信サービス	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDING	—	52	139	1,991	保険	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	13,498	1,098	707	10,104	石油・ガス・消耗燃料	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	1,080	—	—	—	保険	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,020	—	—	—	保険	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	—	120	336	4,801	飲料	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	240	570	8,145	食品	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,715	255	1,935	27,657	保険	
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	—	1,220	212	3,033	海運業	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	3,740	—	—	—	水道	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,300	—	—	—	建設・土木	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	41,456	3,416	2,125	30,370	銀行	
BANK OF CHINA LTD-H	18,550	—	—	—	銀行	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	—	145	218	3,116	不動産管理・開発	
IND & COMM BK OF CHINA-H	5,117	—	—	—	銀行	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	—	130	228	3,262	家庭用耐久財	
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	—	805	771	11,031	建設・土木	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	1,882	—	—	—	保険	
CHINA RESOURCES CEMENT HOLDINGS LTD	—	80	59	844	建設資材	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	2,450	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	23,040	3,000	1,050	15,004	銀行	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,523	138	3,806	54,388	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	270	—	—	—	資本市場	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	270	—	—	—	電力	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD		5,950	1,280	222	3,182
小 計	株 数 ・ 金 額	146,118	13,379	14,875	212,566
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	19	—	< 72.8% >
合 計	株 数 ・ 金 額	146,971	13,419	—	268,184
	銘 柄 数 < 比 率 >	32	23	—	< 91.8% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 268,184	% 91.1
コール・ローン等、その他	26,278	8.9
投資信託財産総額	294,462	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（278,814千円）の投資信託財産総額（294,462千円）に対する比率は94.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.02円、1香港ドル=14.29円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	294,462,334
コール・ローン等	22,263,669
株式(評価額)	268,184,530
未収入金	4,014,135
(B) 負債	2,444,687
未払金	2,444,661
未払利息	26
(C) 純資産総額(A-B)	292,017,647
元本	110,953,225
次期繰越損益金	181,064,422
(D) 受益権総口数	110,953,225口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,319円

(注) 期首元本額は1,215,803,093円、期中追加設定元本額は604,121,720円、期中一部解約元本額は1,708,971,588円、1口当たり純資産額は2.6319円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村中国株式ファンドP（適格機関投資家専用） 110,953,225円

○損益の状況（2017年10月26日～2018年10月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,779,233
受取配当金	74,513,567
受取利息	303,339
支払利息	△ 37,673
(B) 有価証券売買損益	△ 564,203,870
売買益	221,690,516
売買損	△ 785,894,386
(C) 保管費用等	△ 2,256,830
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 491,681,467
(E) 前期繰越損益金	2,610,972,332
(F) 追加信託差損益金	1,296,378,080
(G) 解約差損益金	△3,234,604,523
(H) 計(D+E+F+G)	181,064,422
次期繰越損益金(H)	181,064,422

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ新中国A株マザーファンド

償還運用報告書

第10期（償還日2018年5月17日）

作成対象期間（2017年10月26日～2018年5月17日）

受益者のみなさまへ

ノムラ新中国A株マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 各投資信託証券への投資比率は、各投資信託証券の収益性および流動性ならびにこの信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
主な投資対象	上海証券取引所、深セン証券取引所のA株市場に上場している株式に実質的に投資する円建ての外国投資法人であるBNPパリバフレキシブルチャイニーズ・エクイティAクラスIの投資信託証券を主要投資対象とします。また、中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券、および中国株の株価指数（その指数の対象銘柄に中国A株を含むものに限り、）を対象指数とした上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。 なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	投資信託 組入比	純資産額
	期騰落	中率			
	円 銭	%		%	百万円
6期(2014年10月27日)	9,916	6.2	138.91	99.4	2,166
7期(2015年10月26日)	14,929	50.6	224.42	97.2	1,781
8期(2016年10月25日)	32,175	115.5	169.00	98.4	1,290
9期(2017年10月25日)	42,991	33.6	211.87	98.3	1,552
(償還時)	(償還価額)				
10期(2018年5月17日)	54,820.24	27.5	194.69	—	8

*基準価額の算出にあたっては、従来、営業日前日の株価を営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートで円換算しておりましたが、2014年7月17日より適用する為替レートを営業日前日香港時間16時にブルームバーグが発表する為替レートに変更しております。また、参考指数についても、従来は営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替を適用しておりましたが、7月17日より営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートに変更しております。

*参考指数(=MSCIチャイナA インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI China A Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社(運用の権限委託先を含みます。)が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートで円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI China A Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCIに帰属しております。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ、WMロイター)

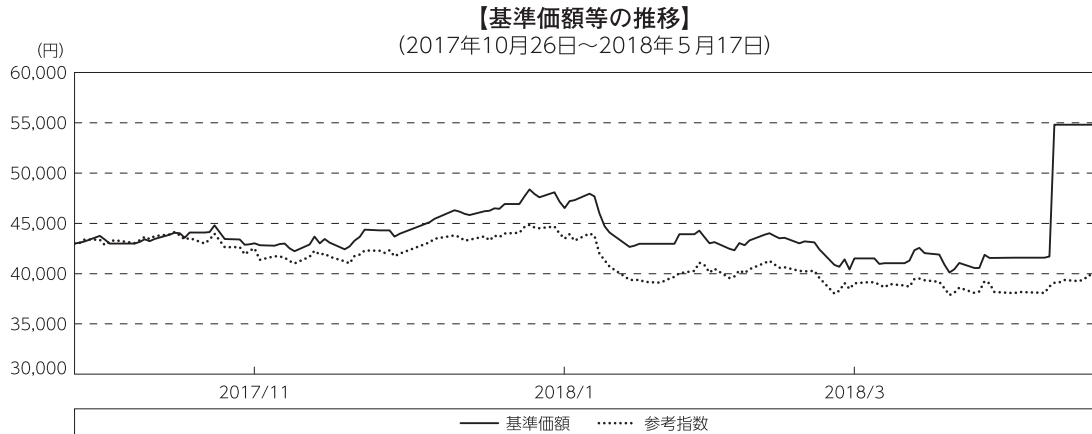
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数	投資信託 組入比
	騰落	率		
(期首)	円 銭	%		%
2017年10月25日	42,991	—	211.87	98.3
10月末	43,402	1.0	211.12	97.9
11月末	43,014	0.1	209.57	97.1
12月末	43,965	2.3	206.93	98.3
2018年1月末	46,512	8.2	214.21	98.7
2月末	43,622	1.5	201.13	98.7
3月末	41,523	△ 3.4	192.36	98.7
4月末	41,551	△ 3.3	188.19	9.8
(償還時)	(償還価額)			
2018年5月17日	54,820.24	27.5	194.69	—

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIチャイナA インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首42,991円から償還時54,820.24円となりました。

- (上昇) 2018年1月、中国人民銀行による一時的な預金準備率引き下げが行われたことや、2017年10-12月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回ったこと、また、人民元高の進行が好感されたこと
- (下落) 3月、トランプ米大統領が輸入制限発動を表明したことや、それに対し中国が報復措置に動くなど米中関係悪化への懸念が高まったこと
- (下落) 4月、米中貿易摩擦拡大への懸念が高まったことや、3月の貿易統計が下振れたこと、また、米国の長期金利上昇への警戒感が高まったこと
- (上昇) 5月、大口解約による解約差益が出たこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

中国A株に実質的に投資を行う外国投資法人である「BNPパリバフレキシィーⅢチャイニーズ・エクイティ A クラス I（以下、外国投資法人）」を中心に組入れ、これを維持しました。

「野村新中国株投資」の信託期間終了6か月前となる2018年4月下旬より、主要投資対象である外国投資法人の受益証券の売却を実施し、現金化しました。

・期中の主な動き

- ・外国投資法人においては、2017年11月、事業のリストラクチャリングに進展が見られないことから百貨店経営会社などの株式を全売却したほか、12月、保険業界への監督強化が予想されるなか、株価の上昇余地が限定的と判断した総合保険会社などの株式を全売却して利益を確定しました。また、2018年3月、年次報告での業績が市場予想を下回ったことから非鉄金属メーカーの株式を全売却しました。
- ・一方、2017年12月、第5世代移動通信システムの需要拡大を見込んで電子部品メーカーの株式を新たに買い付けしたほか、2018年1月、環境汚染に対する中国政府の取り組みによる恩恵を受けると予想した汚染制御機器メーカーなどの株式を新たに買い付けしました。また、3月、風力発電への追加投資による業績拡大を見込んで再生可能エネルギー関連会社の株式を新たに買い付けしました。
- ・為替につきましては、期を通じてヘッジは行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

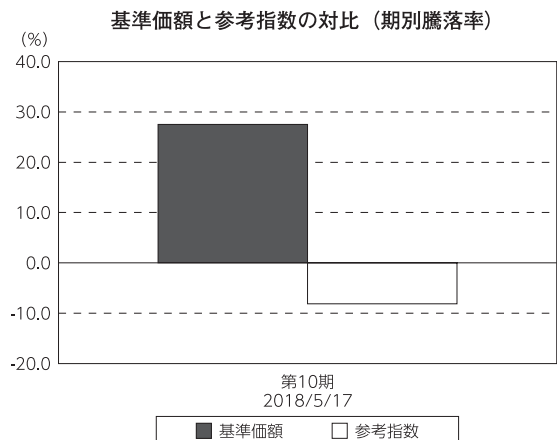
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の8.1%の下落に対し、基準価額は27.5%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

パフォーマンスが悪かった素材セクターや資本財・サービスセクターをアンダーウェイトしていたことや、パフォーマンスが良かった生活必需品セクターをオーバーウェイトしていたこと。また、大口解約に伴う解約差益が発生したこと。



(注) 参考指数は、MSCIチャイナAインデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時54,820.24円となりました。

1 期（2009年3月27日～2009年10月26日）

- （上昇） 設定時より7月にかけて政府による相次ぐ景気刺激策が発表されたことや、銀行融資の伸びの拡大などを背景に景気回復期待が高まったこと
- （下落） 8月、銀行融資の伸びが鈍化したことや中国人民銀行（中央銀行）による金融引き締めへの警戒感が強まったこと
- （上昇） 9月上旬から9月中旬にかけて経済指標の改善が見られたことや、適格国外機関投資家（QFII）の株式投資上限の引き上げが発表されたこと
- （下落） 9月中旬から9月末にかけて大手銀行の増資計画の発表やIPO（新規株式公開）の増加に伴い株式需給悪化が懸念されたこと
- （上昇） 10月上旬から当作成期末にかけて好調な経済指標が見られたことや、政府の景気刺激策への期待が高まったこと

2 期（2009年10月27日～2010年10月25日）

- （下落） 政府による不動産取引の抑制策が発表されたことや、中国人民銀行による預金準備率の引き上げ、商業銀行大手の大型増資計画による株式需給悪化が懸念されたこと
- （上昇） 収益見通しに照らして、株価の下落は行き過ぎとの見方が広がったことや、米経済指標の改善が中国の輸出見通しを押し上げたこと

3期（2010年10月26日～2011年10月25日）

（下落）中国人民銀行が預金準備率を引き上げたことや、中国政府が新たな不動産投機抑制策を発表したこと。また、米連邦債務の上限引き上げ協議が難航したことや、インフレ懸念が台頭したこと

4期（2011年10月26日～2012年10月25日）

（下落）10月の主要70都市の新築住宅価格指数は調査対象のほぼ半分が前月を下回ったものの、前年同月比で見ると依然として高い水準に留まったことや、2012年の経済政策を決定する中央経済工作会議にて不動産価格抑制策の継続が打ち出されたこと

（上昇）温家宝首相が中小企業への支援を表明したことや、中国人民銀行が2011年12月に続いて預金準備率を引き下げると発表したこと

（下落）中国の製造業PMI速報値（購買担当者景気指数）が8ヵ月連続で縮小したことや、第2四半期のGDP成長率が金融危機以降で最も低い伸びとなったこと

（上昇）中国当局による市場活性化策への期待が広がったことや、第3四半期のGDP統計を受け中国経済が底打ちしつつあるとの見方が強まったこと

5期（2012年10月26日～2013年10月25日）

（上昇）習近平国家主席をトップとする新指導部が経済成長の維持と都市化推進計画を表明したことや、2012年12月のHSBC中国製造業PMI速報値が2ヵ月連続改善したこと

（上昇）2012年10-12月期の実質GDP成長率など市場予想を上回る経済指標が発表されたことや、CSRC（中国証券監督管理委員会）が台湾の個人投資家への本土株投資を将来認めることを示唆したこと

（上昇）RQFII（人民元適格外国機関投資家）制度の承認手続きが再開されたことや、2013年4月の中国工業利益が前月より伸び率を高めたこと

（下落）2013年6月のHSBC中国製造業PMI速報値が景気の拡大・縮小の目安となる50を2ヵ月連続で下回ったことや、短期金融市場で短期金利が急上昇したことから一部銀行の資金繰りリスクへの警戒感が高まったこと

6期（2013年10月26日～2014年10月27日）

（上昇）中国共産党の三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）で重要な改革分野の方向性が示されたこと

（下落）2014年2月のHSBC中国製造業PMI速報値が48.3と景気の拡大・縮小の目安となる50を2ヵ月連続で下回ったことや、一部銀行が不動産融資を抑制しているとの報道がなされたこと

（上昇）中国人民銀行が零細企業や農業向け融資で一部銀行を対象とした預金準備率の引き下げを発表したことや、2014年6月のHSBC中国製造業PMI速報値が市場予想を大幅に上回ったこと。また、2014年4-6月期の実質GDPの伸びが3四半期ぶりに拡大したこと

7 期（2014年10月28日～2015年10月26日）

- （上昇）自由貿易試験区の拡大方針が示されたことや、中国人民銀行の利下げ、更なる金融緩和が期待されたこと
- （上昇）李克強首相が安定成長を維持するための姿勢を見せたことや、中国国有企業の大規模再編観測が好感されたこと、さらには製造業のテコ入れを目指す10か年計画「中国製造2025」が正式に発表されたこと
- （下落）香港でMERS（中東呼吸器症候群）感染が疑われる事例が報道されたことなどが懸念されたことや、中国当局の信用取引規制が厳格化されたこと
- （下落）2015年8月に中国人民元の切り下げが発表されたことや、中国国内景気の減速が懸念されたこと

8 期（2015年10月27日～2016年10月25日）

- （上昇）2015年12月、中央経済工作会議の開催を前に、景気刺激策への期待が高まったこと
- （下落）2016年1月、取引停止制度のサーキットブレーカーが発動したことや、IPOの承認再開から株式需給の悪化が懸念されたこと、当局による相場下支え策発動の動きがなかったこと
- （上昇）2016年4月末、当ファンドの主要投資対象である外国投資法人において計上されていたキャピタルゲイン課税導入に対する引当金の一部が外国投資信託証券に繰り戻され、外国投資信託証券の純資産価格が大幅に上昇したこと
- （下落）2016年5月、4月の主要経済指標が総じて低調となったこと、米国の早期利上げ観測から人民元の不安定化が懸念されたこと

9 期（2016年10月26日～2017年10月25日）

- （上昇）2016年11月、中国主導の新シルクロード経済圏の確立が有利になると期待されたことや、深セン・香港の両取引所間の相互取引開始時期が正式に発表されたこと
- （下落）2016年12月、FRB（米連邦準備制度理事会）が1年ぶりに利上げしたことを受けて資金流出への警戒感が高まったことや、中国人民銀行が市場から資金回収を行ったことで資金のひっ迫懸念が台頭したこと
- （上昇）2017年6月、堅調な経済指標の発表などが好感されたことや、国際株式指数への中国本土株の採用発表を受け、海外からの資金流入が期待されたこと
- （上昇）2017年8月、国有企業改革への推進期待が高まったことや、主要企業が相次ぎ好決算を発表したこと

10期（2017年10月26日～2018年5月17日）

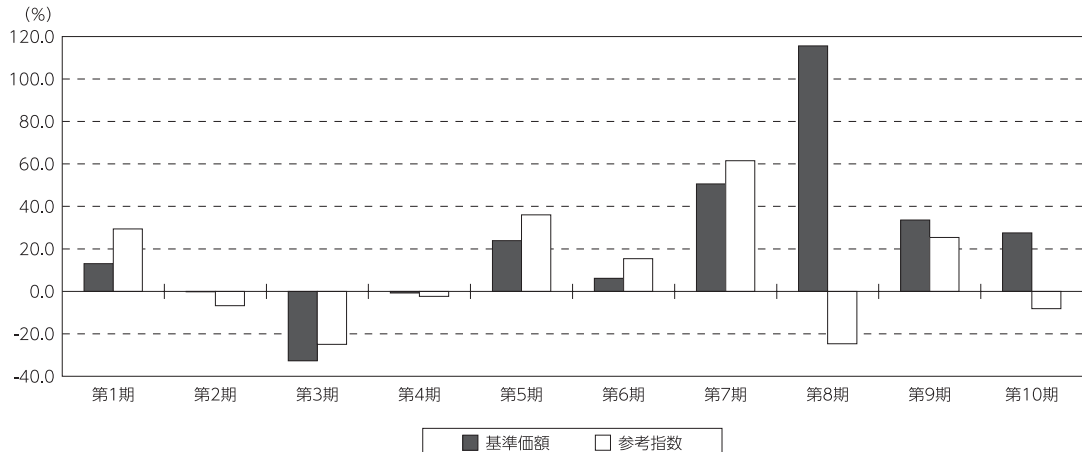
- （上昇） 2018年1月、中国人民銀行による一時的な預金準備率引き下げが行われたことや、2017年10-12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、また、人民元高の進行が好感されたこと
- （下落） 3月、トランプ米大統領が輸入制限発動を表明したことや、それに対し中国が報復措置に動くなど米中関係悪化への懸念が高まったこと
- （下落） 4月、米中貿易摩擦拡大への懸念が高まったことや、3月の貿易統計が下振れたこと、また、米国の長期金利上昇への警戒感が高まったこと
- （上昇） 5月、大口解約による解約差益が出たこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が+94.7%となったのに対し、基準価額の騰落率は+448.2%となりました。

2016年4月末、当ファンドの主要投資対象である外国投資法人において計上されていたキャピタルゲイン課税導入に対する引当金の一部が外国投資信託証券に繰り戻され、外国投資信託証券の純資産価格が大幅に上昇したことや、2018年5月、大口解約による信託財産留保金の影響が出たことなどが主にプラスに影響しました。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



（注）参考指数は、MSCIチャイナA インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、43,369円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年5月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	—	—	38	1,238
	BNPパリバフレキシ-IIIチャイニーズ・エクイティAクラスI	—	—	35,318	1,478,588
	合 計	—	—	35,356	1,479,827

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年5月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,479	百万円 1	% 0.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年5月17日現在)

2018年5月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
上海株式指数・上証50連動型上場投資信託		口
		38
BNPパリバ フレキシィーⅢ チャイニーズ・エクイティ A クラス I		35,318
合 計	口	数
	銘 柄	数
		35,356
		2

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年5月17日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 8,795	% 100.0
投資信託財産総額	8,795	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年5月17日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	8,795,045
コール・ローン等	8,795,045
(B) 負債	15
未払利息	15
(C) 純資産総額(A-B)	8,795,030
元本	1,604,340
償還差益金	7,190,690
(D) 受益権総口数	1,604,340口
1万口当たり償還価額(C/D)	54,820円24銭

(注) 期首元本額は361,044,405円、期中追加設定元本額は20,859,706円、期中一部解約元本額は380,299,771円、1口当たり純資産額は5.482024円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村新中国株投資 1,604,340円

○損益の状況 (2017年10月26日～2018年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 27,699
支払利息	△ 27,699
(B) 有価証券売買損益	△ 46,352,483
売買益	2,313,910
売買損	△ 48,666,393
(C) 当期損益金(A+B)	△ 46,380,182
(D) 前期繰越損益金	1,191,130,807
(E) 追加信託差損益金	69,140,294
(F) 解約差損益金	△1,206,700,229
償還差益金(C+D+E+F)	7,190,690

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

運用の外部委託先であるBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の名称をBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年12月1日>